

高予第14号

令和8年度

高砂市水道事業会計予算書

令和8年度高砂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,800戸
(2) 給水量	9,935,000m ³
(3) 1日平均給水量	27,219m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設替工事等 事業費 2,262,044千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,734,935千円
第1項 営業収益		1,388,406千円
第2項 営業外収益		346,527千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,443,706千円
第1項 営業費用		1,292,175千円
第2項 営業外費用		150,029千円
第3項 特別損失		502千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額606,135千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,039,497千円
第1項 企業債		1,597,100千円
第2項 固定資産売却代金		2千円
第3項 寄附金		7,520千円
第4項 負担金		420,100千円
第5項 補助金		14,775千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,645,632千円
第1項 建設改良費		2,314,029千円
第2項 企業債償還金		330,603千円
第3項 予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
河川法許可更新申請手続業務委託	令和8年度から令和9年度まで	9,300千円
曾根地区配水管布設替工事	令和9年度	71,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、借入先、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業 建設・改良 工 事	千円 1,597,100	国 銀行 その他	公債証券の発行又は普通貸借の方法により借り入れる。公債証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき100円とする。ただし、財政又は工事の都合により、翌年度に繰越して起債することができる。	年5.00%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しが行われた場合においては、当該見直し後の利率とする。	40年以内（内据置5年以内）とする。毎年度元利均等又は元金均等の方法により償還する。なお、借入先の融資条件に変更があるときは、その融資条件に従う。ただし、財政の都合その他により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利の地方債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 143,043 千円 |
| (2) 交 際 費 | 1 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,385千円と定める。

令和8年2月24日提出

高砂市長 都 倉 達 殊

予算に関する説明書

令和8年度高砂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益			1,734,935		
	1 営業収益		1,388,406		
		1 給水収益	1,284,756	水道料金	
		2 受託工事収益	3,851	下水道工事に伴う配水管仮設による工事負担金等	
		3 負担金	95,629	使用料徴収事務等負担金等	
		4 その他営業収益	4,170	設計審査手数料等	
	2 営業外収益			346,527	
		1 受取利息	1	預金利息	
		2 他会計繰入金	77,992	一般会計繰入金	
		3 消費税還付金	1		
		4 長期前受金戻入	231,303	長期前受金として負債に計上した資産の減価償却見合い分の収益化	
		5 雑収益	37,230	給水工事分担金等	
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 水道事業費用			1,443,706	
	1 営業費用		1,292,175	
		1 原水及び浄水費	499,686	米田水源地等の浄水及び維持管理に要する費用
		2 配水費	119,153	配水管及び高所配水設備の維持管理に要する費用
		3 給水費	7,763	水道メーターの維持管理に要する費用
		4 受託工事費	14,992	下水道工事に伴う配水管仮設工事に要する費用
		5 総係費	166,399	事業活動全般に関連する費用並びに料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
		6 減価償却費	453,006	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	31,175	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		8 その他の営業費用	1	その他の営業上の費用
	2 営業外費用		150,029	
		1 支払利息	87,528	企業債等に対する利息
		2 消費税及び地方消費税	62,399	
		3 雑支出	102	不用品売却原価等
	3 特別損失		502	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入			2,039,497	
	1 企 業 債		1,597,100	
		1 企 業 債	1,597,100	建設改良に対する企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		2	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	固定資産の売却収入
	3 寄 附 金		7,520	
		1 寄 附 金	7,520	
	4 負 担 金		420,100	
		1 負 担 金	420,100	下水道工事に伴う配水管布設替による工事負担金等
	5 補 助 金		14,775	
		1 国 庫 補 助 金	14,775	社会資本整備総合交付金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出			2,645,632	
	1 建 設 改 良 費		2,314,029	
		1 事 務 費	51,985	施設等の建設改良工事に伴う事務費
		2 工 事 費	2,254,200	配水管等の建設改良工事費
		3 営 業 設 備 費	7,844	水道メーター等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		330,603	
		1 企 業 債 償 還 金	330,603	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和8年度高砂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	289,387
減価償却費	453,006
引当金の増減額(△は減少)	111
(1) 賞与引当金の増加(△は減少)	328
(2) 貸倒引当金の増加(△は減少)	△ 217
長期前受金戻入額	△ 231,303
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	87,528
固定資産除却費	31,175
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	1,131
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	5,696
預り金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	636,730
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 87,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	549,203
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,108,417
有形固定資産の売却による収入	2
有形固定資産の取得に係る寄附金収入	6,836
無形固定資産の取得による支出	0
負担金収入	416,700
国庫補助金等収入	14,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,670,104
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	1,597,100
企業債の償還による支出	△ 330,603
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,497
現金及び現金同等物の増加額	145,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,229
現金及び現金同等物の期末残高	1,479,825

給与費明細書

1 総括

区分	職員数(人)		給与				費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計	手当	計	計		
本年度	1	(2) 7	189	42,591	20,046	62,826			21,714	84,540	
		() 6		21,459	17,175	38,634			10,323	48,957	
合計	1	(2) 13	189	64,050	37,221	101,460			32,037	133,497	
前年度	1	(2) 7	189	41,302	19,278	60,769			20,044	80,813	
		(1) 5		19,848	14,755	34,603			8,952	43,555	
合計	1	(3) 12	189	61,150	34,033	95,372			28,996	124,368	
本年度		()		1,289	768	2,057			1,670	3,727	
		(△1) 1		1,611	2,420	4,031			1,371	5,402	
合計		(△1) 1		2,900	3,188	6,088			3,041	9,129	

(注) () 内は短時間勤務職員を外書き

区分	手当の内訳	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	計
前年度	1,470	3,261		1,084	50	5,718	1,065			21,385	34,033
比較	876	807		39	△1	367	101			999	3,188

(単位：千円)

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)		給与				費用(千円)			法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	手当	計				
本年度	1	(1) 7	189	40,425	19,277	59,891	20,862	80,753			
前年度		() 6		21,459	17,175	38,634	10,323	48,957			
合計	1	(1) 13	189	61,884	36,452	98,525	31,185	129,710			
本年度	1	(1) 7	189	39,280	18,302	57,771	19,462	77,233			
前年度		(1) 5		19,848	14,755	34,603	8,952	43,555			
合計	1	(2) 12	189	59,128	33,057	92,374	28,414	120,788			
本年度		()		1,145	975	2,120	1,400	3,520			
前年度		(△1) 1		1,611	2,420	4,031	1,371	5,402			
合計		(△1) 1		2,756	3,395	6,151	2,771	8,922			

(注) () 内は短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末勤手当	計
	本年度	2,346	3,917		1,123	49	6,085	1,166		
前年度	1,470	3,139		1,044	50	5,718	1,065		20,571	33,057
比較	876	778		79	△1	367	101		1,195	3,395

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与				費用(千円)		法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	手当	計			
本年度		(1)		2,166	769		2,935	852	3,787	
前年度		(1)		2,166	769		2,935	852	3,787	
比較		()		2,022	976		2,998	582	3,580	
		(1)		2,022	976		2,998	582	3,580	
		()		144	△207		△63	270	207	
		()		144	△207		△63	270	207	

(注) () 内は短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

区分	手当の内訳	扶養手当	地域手当	居住手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末勤手当	計
前年度			122		40					814	976
比較			29		△40					△196	△207

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,900	給与改定に伴う増減分	1,778	改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	404	定昇率 0.9%
		その他の増減分	718	職員数の変動等による増額
手当	876	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	876	職員数の変動等による増額
	807	制度改正に伴う増減分	682	給与改定による増額
		その他の増減分	125	職員数の変動等による増額
	39	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	39	職員数の変動等による増額
	△1	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△1	実績見込等による減額
	367	制度改正に伴う増減分	192	給与改定による増額
		その他の増減分	175	実績見込等による増額
101	制度改正に伴う増減分	37	給与改定による増額	
	その他の増減分	64	実績見込等による増額	
999	制度改正に伴う増減分	954	給与改定による増額	
	その他の増減分	45	職員数の変動等による増額	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,756	給与改定に伴う増減分	1,663	改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	404	定昇率 0.9%
		その他の増減分	689	職員数の変動等による増額
手当	876	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	876	職員数の変動等による増額
	778	制度改正に伴う増減分	653	給与改定による増額
		その他の増減分	125	職員数の変動等による増額
	79	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	79	職員数の変動等による増額
	△1	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△1	実績見込等による減額
	367	制度改正に伴う増減分	192	給与改定による増額
		その他の増減分	175	実績見込等による増額
101	制度改正に伴う増減分	37	給与改定による増額	
	その他の増減分	64	実績見込等による増額	
1,195	制度改正に伴う増減分	900	給与改定による増額	
	その他の増減分	295	職員数の変動等による増額	

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	144	給与改定に伴う増減分	116 改定率 5.2%	
		その他の増減分	28 職員数の変動等による増額	
地域手当	29	制度改正に伴う増減分	30 給与改定による増額	
		その他の増減分	△1 職員数の変動等による減額	
通勤手当	△40	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△40 職員数の変動等による減額	
期末手当	△196	制度改正に伴う増減分	55 給与改定による増額	
		その他の増減分	△251 職員数の変動等による減額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分		行 政 職	技能労務職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)		
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,582	299,582	391,000
	平均給与月額 (円)	357,313	357,313	416,460
	平均年齢 (歳)	41.25	41.25	54.50
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,461	289,461	379,450
	平均給与月額 (円)	322,897	322,897	400,423
	平均年齢 (歳)	39.18	39.18	53.00

(注) 短時間勤務職員を含む

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	208,400	18歳 188,100	208,400	18歳 188,100
大 学 卒	238,700		238,700	

(3) 級別職員数

区分	行政		職		技能		職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年1月1日現在	1級	(1)	(100.0)	1級	()	()	
	2級	()	()	2級	()	()	
	3級	()	()	3級	()	()	
	4級	4	36.4	4級	()	()	
	5級	4	36.4	5級	2	100.0	
	6級	()	()	6級	()	()	
	7級	()	()	7級	()	()	
	8級	()	()	8級	()	()	
	計	(1)	(100.0)	計	()	()	
令和7年1月1日現在	1級	11	100.0	1級	2	100.0	
	2級	()	()	2級	()	()	
	3級	(1)	(100.0)	3級	()	()	
	4級	5	50.0	4級	()	()	
	5級	3	30.0	5級	2	100.0	
	6級	()	()	6級	()	()	
	7級	()	()	7級	()	()	
	8級	()	()	8級	()	()	
	計	(1)	(100.0)	計	()	()	
		10	100.0		2	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長	主任・副主任	特に高度の知識経験	相当高度の知識経験	定型的な業務

(4) 昇給

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 勞 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	12	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号枝給数別内訳	1号枝給 (人)			
		2号枝給 (人)			
		3号枝給 (人)			
		4号枝給 (人)	9	8	1
		5号枝給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	75.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	12	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号枝給数別内訳	1号枝給 (人)			
		2号枝給 (人)			
		3号枝給 (人)			
		4号枝給 (人)	10	9	1
		5号枝給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	75.0	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職	職種	行政	職	技能	労務	職
支給対象職員	の比率(%)							
(令和8年1月1日現在)		6.3		7.1				
代表的な特殊勤務手当の名称		主任技術者手当						

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)

(8) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同じ	—
地域手当		同じ	—
住居手当		同じ	—
通勤手当		同じ	—

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 会 計 補 助 金	事 業 収 益
公 用 自 動 車 借 上 料	千円 282	自 至 令 和 6 年 度 令 和 7 年 度	千円 260	令 和 8 年 度	千円 22	千円 0	千円 22
水 道 料 金 等 業 務 委 託	459,760	自 至 令 和 5 年 度 令 和 7 年 度	178,992	自 至 令 和 8 年 度 令 和 10 年 度	280,768	0	280,768
公 用 自 動 車 借 上 料	990	令 和 7 年 度	396	自 至 令 和 8 年 度 令 和 9 年 度	594	0	594
米 田 水 源 地 浄 水 施 設 更 新 工 事 (土 木 ・ 建 築 ・ 機 械 設 備)	3,018,000	令 和 7 年 度	503,000	自 至 令 和 8 年 度 令 和 9 年 度	2,515,000	0	2,515,000
米 田 水 源 地 浄 水 施 設 更 新 工 事 (電 気 設 備)	1,660,000	令 和 7 年 度	58,000	自 至 令 和 8 年 度 令 和 9 年 度	1,602,000	0	1,602,000
伊 保 東 2 丁 目 地 区 配 水 管 布 設 替 工 事 (第 2 工 区)	145,000	—	0	令 和 8 年 度	145,000	0	145,000
伊 保 4 丁 目 地 区 配 水 管 布 設 替 工 事	90,000	—	0	令 和 8 年 度	90,000	0	90,000
朝 日 町 2 丁 目 地 区 配 水 管 布 設 替 工 事	90,000	令 和 7 年 度	0	令 和 8 年 度	90,000	0	90,000
伊 保 崎 1 丁 目 地 区 給 水 管 改 良 工 事	65,000	令 和 7 年 度	0	令 和 8 年 度	65,000	0	65,000

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度発生 支払義務発生予 定額	左の財源内訳	
		期間	金額		一般会計補助金	事業収益
水道料金対応業務委託 減免システム	1,578	令和7年度	0	令和8年度	1,578	0
水道料金減免周知委託 配布業務	403	令和7年度	0	令和8年度	403	0
河川法許可更新委託 申請手続業務	9,300	—	0	自 令和8年度 至 令和9年度	9,300	9,300
曾根地区配水管 設替工事	71,000	—	0	令和9年度	71,000	71,000
合計	5,611,313	—	740,648	—	4,870,665	4,868,684

令和7年度高砂市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1)給水収益	1,297,551		
(2)受託工事収益	14,644		
(3)負担金	88,787		
(4)その他営業収益	4,143	1,405,125	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	440,424		
(2)配水費	105,733		
(3)給水費	5,899		
(4)受託工事費	24,398		
(5)総係費	155,301		
(6)減価償却費	473,053		
(7)資産減耗費	33,047		
(8)その他営業費用	1	1,237,856	
営業損益			167,269
3 営業外収益			
(1)受取利息	1		
(2)他会計繰入金	1,916		
(3)補助金	0		
(4)長期前受金戻入	228,164		
(5)雑収益	37,605	267,686	
4 営業外費用			
(1)支払利息	59,896		
(2)雑支出	92	59,988	207,698
経常損益			374,967
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	1		
(2)過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	1		
(2)過年度損益修正損	454		
(3)その他特別損失	1	456	△ 454
当年度純損益			374,513
前年度繰越利益剰余金			2,259,925
当年度未処分利益剰余金			2,634,438

令和7年度高砂市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		482,354	
ロ 立 木		6,930	
ハ 建 物	363,526		
減価償却累計額	<u>△ 270,341</u>	93,185	
ニ 構 築 物	4,021,139		
減価償却累計額	<u>△ 1,765,661</u>	2,255,478	
ホ 送 配 水 管	16,786,909		
減価償却累計額	<u>△ 8,540,331</u>	8,246,578	
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,732,541		
減価償却累計額	<u>△ 4,020,578</u>	711,963	
ト 量 水 器	207,757		
減価償却累計額	<u>△ 107,489</u>	100,268	
チ 車 両 運 搬 具	30,692		
減価償却累計額	<u>△ 12,586</u>	18,106	
リ 工 具 器 具 備 品	70,915		
減価償却累計額	<u>△ 67,738</u>	3,177	
ヌ リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ル 建 設 仮 勘 定		180,078	
有形固定資産合計			12,098,117
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		243	
ロ 施 設 利 用 権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			243
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			12,098,360
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,334,229
(2) 未 収 金		95,721	
貸倒引当金		<u>△ 1,609</u>	94,112
(3) 前 払 費 用			502
流動資産合計			<u>1,428,843</u>
資産合計			<u><u>13,527,203</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	4,722,103		
企業債合計		4,722,103	
(2) リース債務		0	
固定負債合計			4,722,103
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良企業債	330,599		
企業債合計		330,599	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		195,224	
(5) 前受金		2,928	
(6) 預り金		65,048	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	6,938		
引当金合計		6,938	
流動負債合計			600,737
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,682,881	
(2) 収益化累計額		△ 6,260,934	
繰延収益合計			5,421,947
負債合計			10,744,787

資本の部

6 資本金			147,978
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	2,634,438		
利益剰余金合計		2,634,438	
剰余金合計			2,634,438
資本合計			2,782,416
負債・資本合計			13,527,203

令和8年度高砂市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		482,354	
	ロ 立 木		6,930	
	ハ 建 物	363,526		
	減価償却累計額	<u>△ 279,209</u>	84,317	
	ニ 構 築 物	5,348,593		
	減価償却累計額	<u>△ 1,801,456</u>	3,547,137	
	ホ 送 配 水 管	17,021,879		
	減価償却累計額	<u>△ 8,272,512</u>	8,749,367	
	ヘ 機 械 及 び 装 置	4,732,541		
	減価償却累計額	<u>△ 4,105,308</u>	627,233	
	ト 量 水 器	212,274		
	減価償却累計額	<u>△ 110,581</u>	101,693	
	チ 車 両 運 搬 具	32,510		
	減価償却累計額	<u>△ 12,674</u>	19,836	
	リ 工 具 器 具 備 品	71,242		
	減価償却累計額	<u>△ 67,896</u>	3,346	
	ヌ リ ー ス 資 産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ル 建 設 仮 勘 定		172,128	
	有形固定資産合計			13,794,341
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		243	
	ロ 施 設 利 用 権		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			243
	(3) 投 資			
	イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			13,794,584
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,479,825	
	(2) 未 収 金		94,590	
	貸倒引当金	<u>△ 1,392</u>	93,198	
	(3) 前 払 費 用		502	
	流動資産合計			<u>1,573,525</u>
	資産合計			<u><u>15,368,109</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良企業債	6,006,091	
	企業債合計	<u>6,006,091</u>	
	(2) リース債務	0	
	固定負債合計	<u>6,006,091</u>	6,006,091
4	流 動 負 債		
	(1) 一時借入金	0	
	(2) 企 業 債		
	イ 建設改良企業債	313,108	
	企業債合計	<u>313,108</u>	
	(3) リース債務	0	
	(4) 未払金	200,920	
	(5) 前受金	2,928	
	(6) 預り金	65,048	
	(7) 引当金		
	イ 賞与引当金	7,266	
	引当金合計	<u>7,266</u>	
	流動負債合計	7,266	589,270
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	12,193,182	
	(2) 収益化累計額	△ 6,492,237	
	繰延収益合計		<u>5,700,945</u>
	負債合計		<u>12,296,306</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		147,978
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	資本剰余金合計	0	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分		
	利益剰余金	2,923,825	
	利益剰余金合計	<u>2,923,825</u>	
	剰余金合計	<u>2,923,825</u>	2,923,825
	資本合計		<u>3,071,803</u>
	負債・資本合計		<u><u>15,368,109</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。ただし、量水器(φ50mm以下)については取替法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、兵庫県市町村職員退職手当組合の追加負担金は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 長期継続契約に係るリース債務

該当なし

2 長期前受金、収益化累計額

償却資産取得に係る工事負担金等の財源については、長期前受金へ計上し、減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として収益化している。

III. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

IV. リース契約により使用する固定資産

該当なし

予 算 内 訳 書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額
1 水道事業収益				1,734,935
	1 営業収益			1,388,406
		1 給水収益		1,284,756
			1 水道料金	1,284,756
		2 受託工事収益		3,851
			1 受託工事収益	3,851
		3 負担金		95,629
			1 一般会計負担金	2,600
			2 その他負担金	93,029
		4 その他営業収益		4,170
			1 手数料	4,170
	2 営業外収益			346,527
		1 受取利息		1
			1 預金利息	1
		2 他会計繰入金		77,992
			1 他会計繰入金	77,992
		3 消費税還付金		1
			1 消費税還付金	1

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
1,827,217	△ 92,282		
1,555,807	△ 167,401		
1,427,307	△ 142,551		
1,427,307	△ 142,551	水道料金	1,284,756
26,951	△ 23,100		
26,951	△ 23,100	修繕工事収益	1
		受託工事収益	3,500
		工事監督収益	350
97,406	△ 1,777		
2,600	0	一般会計負担金	2,600
94,806	△ 1,777	使用料徴収事務等負担金	49,004
		加古川堰堤可動堰巻上機修繕工事負担金	44,025
4,143	27		
4,143	27	設計審査手数料	1,440
		検査手数料	1,770
		指定給水装置工事事業者指定手数料	960
271,408	75,119		
1	0		
1	0	預金利息	1
1,916	76,076		
1,916	76,076	一般会計繰入金	77,992
1	0		
1	0	消費税還付金	1

款	項	目	節	本年度予定額
		4 長期前受金戻入		231,303
			1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	28,667
			2 寄 附 金 長期前受金戻入	74,212
			3 工 事 負 担 金 長期前受金戻入	123,070
			4 補 償 金 長期前受金戻入	1,902
			5 補 助 金 長期前受金戻入	3,452
		5 雑 収 益		37,230
			1 分 担 金	36,760
			2 その他雑収益	470
	3 特別利益			2
		1 固定資産売却益		1
			1 固定資産売却益	1
		2 過年度損益		1
		修正益	1 過年度損益 修正益	1

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明
228,164	3,139	
26,589	2,078	受贈財産評価額長期前受金戻入 28,667
75,713	△ 1,501	寄附金長期前受金戻入 74,212
121,049	2,021	工事負担金長期前受金戻入 123,070
1,902	0	補償金長期前受金戻入 1,902
2,911	541	補助金長期前受金戻入 3,452
41,326	△ 4,096	
40,863	△ 4,103	給水工事分担金 36,760
463	7	その他雑収益 470
2	0	
1	0	
1	0	固定資産売却益 1
1	0	
1	0	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	節	本年度予定額
1 水道事業費用				1,443,706
	1 営業費用			1,292,175
		1 原水及び浄水費		499,686
			2 給料	14,831
			3 手当等	6,405
			4 賞与引当金繰入額	2,522
			5 法定福利費	5,950
			7 旅費	26
			11 備用品費	1,078
			12 燃料費	948
			13 光熱水費	156
			14 印刷製本費	86
			15 通信運搬費	503

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
1,450,859	△ 7,153		
1,332,079	△ 39,904		
499,060	626		
15,180	△ 349	職員給 4人 1人月平均 308,979円	14,831
6,295	110	地域手当	1,039
		通勤手当	500
		特殊勤務手当	28
		時間外勤務手当	351
		休日勤務手当	290
		期末勤勉手当	4,197
2,556	△ 34	賞与引当金繰入額(手当)	2,113
		賞与引当金繰入額(法定福利費)	409
6,258	△ 308	共済組合負担金	4,134
		公務災害補償基金負担金	38
		退職手当組合負担金	1,778
28	△ 2	普通旅費	26
1,192	△ 114	消耗器材費	498
		水質試験用器具費	580
1,016	△ 68	ディーゼル機関用燃料費	423
		水質試験用燃料費	309
		自動車用燃料費	198
		草刈機用燃料費	18
156	0	水源地ガス料金	30
		水源地下水道使用料	126
20	66	諸印刷費	86
332	171	電話料金	503

款	項	目	節	本年度予定額
			16 委託料	98,540
			17 手数料	1,304
			18 賃借料	2,584
			19 修繕費	59,637
			22 動力費	86,010
			23 薬品費	30,143
			24 材料費	435
			30 研修費	22
			35 負担金	418
			36 受水費	188,063
			37 保険料	18
			38 公課費	7

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
98,321	219	清掃作業委託料 汚泥分析委託料 水質検査委託料 水質検査機器点検委託料 米田水源地施設運転管理業務委託料 発生汚泥処分委託料 廃棄物処分委託料	2,409 152 9,894 737 84,346 852 150
1,304	0	発生汚泥処分手数料 検便検査手数料	1,287 17
2,426	158	水源地用地借上料 テレビ視聴料 ○公用自動車借上料 複合機借上料	1,992 13 396 183
59,654	△ 17	自動車修繕費 施設修繕費	137 59,500
82,337	3,673	動力費	86,010
33,003	△ 2,860	浄水設備用薬品費 水質試験用薬品費	29,920 223
435	0	機器機材部品購入費等	435
13	9	研修費	22
418	0	広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金 電気協会負担金	406 12
188,063	0	兵庫県用水受水費	188,063
18	0	自動車損害賠償責任保険料	18
35	△ 28	自動車重量税	7

款	項	目	節	本年度予定額
		2 配 水 費		119,153
			2 給 料	6,827
			3 手 当 等	3,106
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,192
			5 法 定 福 利 費	2,559
			7 旅 費	55
			11 備 消 品 費	242
			12 燃 料 費	200
			14 印 刷 製 本 費	60
			15 通 信 運 搬 費	860
			16 委 託 料	37,476

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
116,697	2,456		
6,557	270	職員給 2人 1人月平均 284,458円	6,827
4,085	△ 979	扶養手当	216
		地域手当	493
		特殊勤務手当	3
		時間外勤務手当	230
		休日勤務手当	90
		期末勤勉手当	2,074
1,123	69	賞与引当金繰入額(手当)	1,006
		賞与引当金繰入額(法定福利費)	186
3,204	△ 645	共済組合負担金	1,894
		公務災害補償基金負担金	12
		退職手当組合負担金	653
47	8	普通旅費	55
245	△ 3	消耗器材費	242
208	△ 8	自動車用燃料費	200
60	0	諸印刷費	60
860	0	電話料金	857
		郵便料	3
33,704	3,772	漏水調査業務委託料	100
		草刈作業委託料	4,440
		植木手入委託料	1,249
		テレメーター装置点検委託料	946
		漏水等対応業務委託料	26,653
		上下水道管路台帳システム更新業務委託料	3,286
		上下水道管路台帳システム保守業務委託料	600
		清掃作業委託料	202

款	項	目	節	本年度予定額
			18 賃借料	907
			19 修繕費	53,235
			21 路面復旧費	9,500
			22 動力費	1,978
			24 材料費	800
			37 保険料	78
			38 公課費	78
		3 給水費		7,763
			7 旅費	10
			11 備用品費	330
			12 燃料費	105
			15 通信運搬費	16
			16 委託料	5,327
			17 手数料	100
			19 修繕費	1,700
			24 材料費	150

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
1,009	△ 102	配水管布設用地借上料 ○公用自動車借上料 積算共同利用システム利用料	85 22 800
53,420	△ 185	給配水管修繕費 消火栓修繕費 配水施設修繕費 自動車修繕費 諸機械修繕費	47,250 2,600 3,000 285 100
9,500	0	路面復旧費	9,500
1,805	173	動力費	1,978
800	0	鋳鉄継手等材料費	800
31	47	自動車損害賠償責任保険料	78
39	39	自動車重量税	78
9,156	△ 1,393		
13	△ 3	普通旅費	10
110	220	消耗器材費	330
152	△ 47	自動車用燃料費	105
26	△ 10	郵便料	16
6,882	△ 1,555	水道メーター修復委託料	5,327
100	0	水道メーター検査手数料	100
1,600	100	自動車修繕費 給水管修繕費	100 1,600
250	△ 100	水道メーター取替材料費	150

款	項	目	節	本年度予定額
			37 保 險 料	18
			38 公 課 費	7
		4 受 託 工 事 費		14,992
			2 給 料	4,528
			3 手 当 等	3,886
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	878
			5 法 定 福 利 費	2,200
			20 工 事 請 負 費	3,500
		5 総 係 費		166,399
			1 報 酬	189
			2 給 料	16,405
			3 手 当 等	7,249

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
18	0	自動車損害賠償責任保険料	18
5	2	自動車重量税	7
35,391	△ 20,399		
4,321	207	職員給 1人 1人月平均 377,333円	4,528
3,596	290	扶養手当	528
		地域手当	354
		通勤手当	24
		特殊勤務手当	3
		時間外勤務手当	781
		休日勤務手当	90
		期末勤勉手当	1,506
		児童手当	600
825	53	賞与引当金繰入額(手当)	726
		賞与引当金繰入額(法定福利費)	152
2,149	51	共済組合負担金	1,553
		公務災害補償基金負担金	13
		退職手当組合負担金	634
24,500	△ 21,000	配水管仮設工事費	3,500
165,674	725		
189	0	審議会委員報酬	189
15,244	1,161	職員給 3人 1人月平均 455,694円	16,405
6,022	1,227	扶養手当	78
		地域手当	573
		通勤手当	267
		特殊勤務手当	3
		時間外勤務手当	1,080
		休日勤務手当	290
		期末勤勉手当	4,958

款	項	目	節	本年度予定額
			4 賞与引当金 繰入額	2,674
			6 法定福利費	11,005
			9 旅 費	429
			11 備 消 品 費	1,378
			13 光 熱 水 費	962
			14 印 刷 製 本 費	3,056
			15 通 信 運 搬 費	8,170
			16 委 託 料	103,439

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
2,434	240	賞与引当金繰入額（手当） 賞与引当金繰入額（法定福利費）	2,380 294
8,433	2,572	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金 退職手当組合特別負担金 社会保険料	4,639 38 3,626 1,992 710
488	△ 59	普通旅費 費用弁償	416 13
1,401	△ 23	消耗器材費	1,378
800	162	電気料金 ガス料金 水道料金 下水道使用料	686 166 71 39
2,631	425	諸印刷費	3,056
7,676	494	電話料金 郵便料	240 7,930
109,583	△ 6,144	職員健康診断委託料 会計システム保守委託料 ネットワーク管理運用業務委託料 上下水道料金システム保守業務委託料 水道料金集金事務委託料 ○水道料金等業務委託料 上下水道料金システム改修業務委託料 訴訟委託料 調査委託料 ○水道料金システム減免対応業務委託料 ○水道料金減免周知等配布業務委託料	326 621 1,285 4,180 881 89,496 1,369 300 3,000 1,578 403

款	項	目	節	本年度予定額
			17 手 数 料	8,487
			18 賃 借 料	28
			19 修 繕 費	37
			30 研 修 費	221
			31 交 際 費	1
			35 負 担 金	756
			37 保 險 料	999
			40 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	914
		6 減 価 償 却 費		453,006
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	453,006

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
7,436	1,051	安全運転管理者講習申請手数料 支払督促手数料 口座振替等手数料 端末機器等廃棄手数料 銀行手数料	13 90 8,137 70 177
114	△ 86	有料道路通行料 テレビ視聴料	15 13
176	△ 139	端末機器修繕費	37
306	△ 85	研修費	221
1	0	交際費	1
661	95	水道協会負担金 安全運転管理者負担金 複合機契約延長負担金 産業医報酬負担金	500 12 4 240
948	51	建物総合損害共済保険料 自動車損害共済保険料等 水道賠償責任保険料 公金総合保険料	329 157 508 5
1,131	△ 217	貸倒引当金繰入額	914
473,053	△ 20,047		
473,053	△ 20,047	建物減価償却費 構築物減価償却費 送配水管減価償却費 機械及び装置減価償却費 量水器減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具備品減価償却費	8,868 35,795 320,041 84,730 3,326 88 158

款	項	目	節	本年度予定額
		7 資産減耗費		31,175
			53 固定資産除却費	31,174
			54 たな卸資産減耗費	1
		8 その他の営業費用		1
			59 雑支出	1
	2 営業外費用			150,029
		1 支払利息		87,528
			61 企業債利息	86,590
			63 借入金利息	938
		2 消費税及び地方消費税		62,399
			65 消費税及び地方消費税	62,399
		3 雑支出		102
			67 不用品売却原価	1
			68 その他雑支出	1
			80 水道祭典費	100
	3 特別損失			502
		1 固定資産売却損		1
			69 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損		500
			70 過年度損益修正損	500
		3 その他特別損失		1
			71 その他特別損失	1
	4 予備費			1,000
		1 予備費		1,000
			79 予備費	1,000

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
33,047	△ 1,872		
33,046	△ 1,872	送配水管除却費	30,940
		量水器除却費	234
1	0	たな卸資産減耗費	1
1	0		
1	0	雑支出	1
117,278	32,751		
64,993	22,535		
64,180	22,410	企業債利息	86,590
813	125	一時借入金利息	938
52,183	10,216		
52,183	10,216	消費税及び地方消費税	62,399
102	0		
1	0	不用品売却原価	1
1	0	その他雑支出	1
100	0	水道祭典費	100
502	0		
1	0		
1	0	固定資産売却損	1
500	0		
500	0	過年度損益修正損	500
1	0		
1	0	その他特別損失	1
1,000	0		
1,000	0		
1,000	0	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額
1 資本的収入				2,039,497
	1 企業債			1,597,100
		1 企業債		1,597,100
			1 企業債	1,597,100
	2 固定資産売却代金			2
		1 固定資産売却代金		2
			1 固定資産売却代金	2
	3 寄附金			7,520
		1 寄附金		7,520
			1 寄附金	7,520
	4 負担金			420,100
		1 負担金		420,100
			1 一般会計負担金	382,700
			2 工事負担金	37,400
	5 補助金			14,775
		1 国庫補助金		14,775
			1 国庫補助金	14,775

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
1,005,442	1,034,055		
809,300	787,800		
809,300	787,800		
809,300	787,800	企業債	1,597,100
2	0		
2	0		
2	0	固定資産売却代金	2
15,040	△ 7,520		
15,040	△ 7,520		
15,040	△ 7,520	寄附金	7,520
161,300	258,800		
161,300	258,800		
75,500	307,200	一般会計負担金	382,700
85,800	△ 48,400	下水道工事等に伴う配水管布設替工事負担金等	37,400
19,800	△ 5,025		
19,800	△ 5,025		
19,800	△ 5,025	社会資本整備総合交付金等	14,775

支 出

款	項	目	節	本年度予定額	
1	資本的支出			2,645,632	
	1	建設改良費		2,314,029	
		1	事務費	51,985	
			2	給料	21,459
			3	手当等	18,855
			5	法定福利費	10,323
			7	旅費	948
			11	備用品費	110
			14	印刷製本費	50
			16	委託料	0
			18	賃借料	20
			30	研修費	220
		2	工事費	2,254,200	
			16	委託料	52,000

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
1,475,060	1,170,572		
1,130,022	1,184,007		
46,468	5,517		
19,848	1,611	職員給 6人 1人月平均 298,041円	21,459
15,835	3,020	扶養手当	1,524
		地域手当	1,609
		通勤手当	332
		特殊勤務手当	12
		時間外勤務手当	3,643
		休日勤務手当	406
		期末勤勉手当	9,649
		児童手当	1,680
8,952	1,371	共済組合負担金	7,272
		公務災害補償基金負担金	46
		退職手当組合負担金	3,005
580	368	普通旅費	948
114	△ 4	消耗器材費	110
119	△ 69	諸印刷費	50
1,000	△ 1,000		
20	0	施設使用料	20
0	220	研修費	220
1,073,500	1,180,700		
0	52,000	官民連携導入可能性検討業務委託料	12,000
		配水本管積算支援業務委託料	5,000
		水管橋点検業務委託料	13,000
		水管橋点検支援業務委託料	2,000
		山陽電気鉄道本線軌道横断工事委託料	20,000

款	項	目	節	本年度予定額
			20 工事請負費	740,000
			55 施設費	1,460,200
			58 補償費	2,000
		3 営業設備費		7,844
			56 器具備品費	2,360
			57 メーター費	5,484
	2 企業債償還金			330,603
		1 企業債償還金		330,603
			60 企業債償還金	330,603
	3 予備費			1,000
		1 予備費		1,000
			79 予備費	1,000

(単位：千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
470,500	269,500	○配水本管布設替工事費 配水支管布設替工事費 ○配水支管布設替工事費 鉛製給水管改良工事費 ○鉛製給水管改良工事費	177,000 403,000 90,000 5,000 65,000
601,000	859,200	浄水設備整備工事費 ○浄水設備整備工事費	4,200 1,456,000
2,000	0	賠償補償費	2,000
10,054	△ 2,210		
0	2,360	器具備品費	2,360
10,054	△ 4,570	水道メーター購入費	5,484
344,038	△ 13,435		
344,038	△ 13,435		
344,038	△ 13,435	企業債償還金	330,603
1,000	0		
1,000	0		
1,000	0	予備費	1,000